

浜の活力再生広域プラン
(第2期)

1 広域水産業再生委員会

組織名	南紀黒潮広域水産業再生委員会
代表者名	吉田 俊久

広域委員会の 構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・串本地区地域水産業再生委員会（和歌山東漁業協同組合、串本町） ・那智勝浦町地域水産業再生委員会（宇久井漁業協同組合、紀州勝浦漁業協同組合、和歌山東漁業協同組合（浦神支所、那智支所）、那智勝浦町、那智勝浦町水産振興会、那智勝浦観光機構、南紀勝浦温泉旅館組合、南紀くろしお商工会） ・紀州勝浦産生まぐろ地域水産業再生委員会（紀州勝浦漁業協同組合、勝浦魚商協同組合、勝浦廻船問屋組合、那智勝浦冷蔵株式会社、那智勝浦町、勝浦まぐろ資源を守る会、和歌山県漁業協同組合連合会） ・太地町地域水産業再生委員会（太地町漁業協同組合、太地町立くじらの博物館、太地町開発公社、太地町） ・三輪崎漁業協同組合 ・新宮漁業協同組合 ・新宮市 ・和歌山県漁業協同組合連合会 ・和歌山県
オブザーバー	（一社）南紀串本観光協会、新宮市観光協会

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	<p>和歌山県東牟婁地域沿岸部</p> <p>串本町：イセエビ刺網漁業（126人）、採藻漁業（91人） ひき縄漁業（194人）、一本釣り漁業（4人） 定置網漁業（1人）</p> <p>那智勝浦町：イセエビ刺網漁業（85名）、採貝・採介藻漁業（133人） 定置網漁業（1人）、ひき縄漁業（13人）、 マグロはえ縄漁業（3経営体、和歌山県船）</p> <p>太地町：鯨類追込網漁業（22人）、定置網漁業（15人）、 刺網漁業（31人）、ひき縄漁業（15人）、 一本釣り漁業（10人）、採貝藻漁業（57人）、小型捕鯨（6人）、 たこ籠漁業（6人）、棒受網漁業（3人）、なまこ漁（11人）、</p>
---------------------------	---

	<p>いるか突棒漁業（４人）</p> <p>新宮市：イセエビ刺網漁業（６経営体）、採貝漁業（６経営体）</p> <p>ひき縄漁業（３５経営体）、一本釣り漁業（４５経営体）</p> <p>まき網漁業（１経営体）、船びき網漁業（１経営体）、</p> <p>刺網漁業（１経営体）</p>
--	--

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

東牟婁地域では、2017年（平成29）から継続している黒潮大蛇行の影響で、主要漁業の漁況が変化している。ひき縄漁業では、黒潮が潮岬から離岸したことで、春先に黒潮と沿岸系水の境に形成される、カツオの好漁場がほぼ消失した。一方で、伊豆諸島付近の黒潮から熊野灘へ流入する暖水（内側反流）が継続し、この暖水とともに、カツオやキハダ、ビンナガが沿岸付近に来遊し、夏～冬期が漁獲の主体となった。また、沿岸の高水温傾向は強まり、ヒジキ、アワビ、トコブシ類の減少、貝類の餌となるカジメの衰退が以前より酷くなった。それに加え、多雨を伴う台風や低気圧が頻発して河川から土砂が流出し、沿岸部のイセエビやアワビ類の漁場が砂泥等で埋没する被害が増加している。

主要魚種であるカツオ（ひき縄）、イセエビ、貝類が減少している影響により、各漁港で行われていた入札が成立しにくくなり、単価が低下した。このため、漁業者の一部は、漁獲物を単価の高い市場に持ち込むようになった。カツオ、イセエビ、アワビ類は和歌山東漁業協同組合の本所では単価が高い。マグロ類は県漁連勝浦市場で仲買が多く集まるため、好漁時も値崩れしにくい。このような動きは、後述の市場集約化に追い風となった。

中核的担い手の確保のためには、漁業士や中核的漁業者の学習会や視察を行い、各種支援施策の積極活用を促進した。また、漁業求人情報の収集・提供や、新規就業希望者への漁業体験、漁業実地研修の実施、受け入れ体制などの情報発信も行き、県内外からの新規就業者を獲得した。

その結果、各市町で県や国の支援策を活用した新規就業者支援体制が整備され、新規就業者が定着しやすい環境が整った。

また、近年、若手漁業者の一部は、漁業以外に、遊漁船、直販店の経営など多岐にわたる経営、SNS やインターネットによる販売を展開している。このような情報を域内で共有することで、新規就業者の雇用機会や収入の増加につながることも考えられる。

(2) その他の関連する現状等

東牟婁地域は、高速道路の東西からの延伸により都市部からのアクセスが向上している。令和2年時点で、すさみ串本道路が建設中、串本太地道路（串本町一那智勝浦町）及び新宮紀宝道路（新宮市一三重県紀宝町）は事業化が決定している。これらの工事期間中は、工事関係者が域内に滞在し、水産物の地元消費量が一時的に増加することが期待できる。さらに道路開通後は交通の利便性向上により、水産物の販路が広がると想定される。

また、串本町では、国内初の民間ロケット発射場の建築が進んでいる（令和3年夏完成予定）。

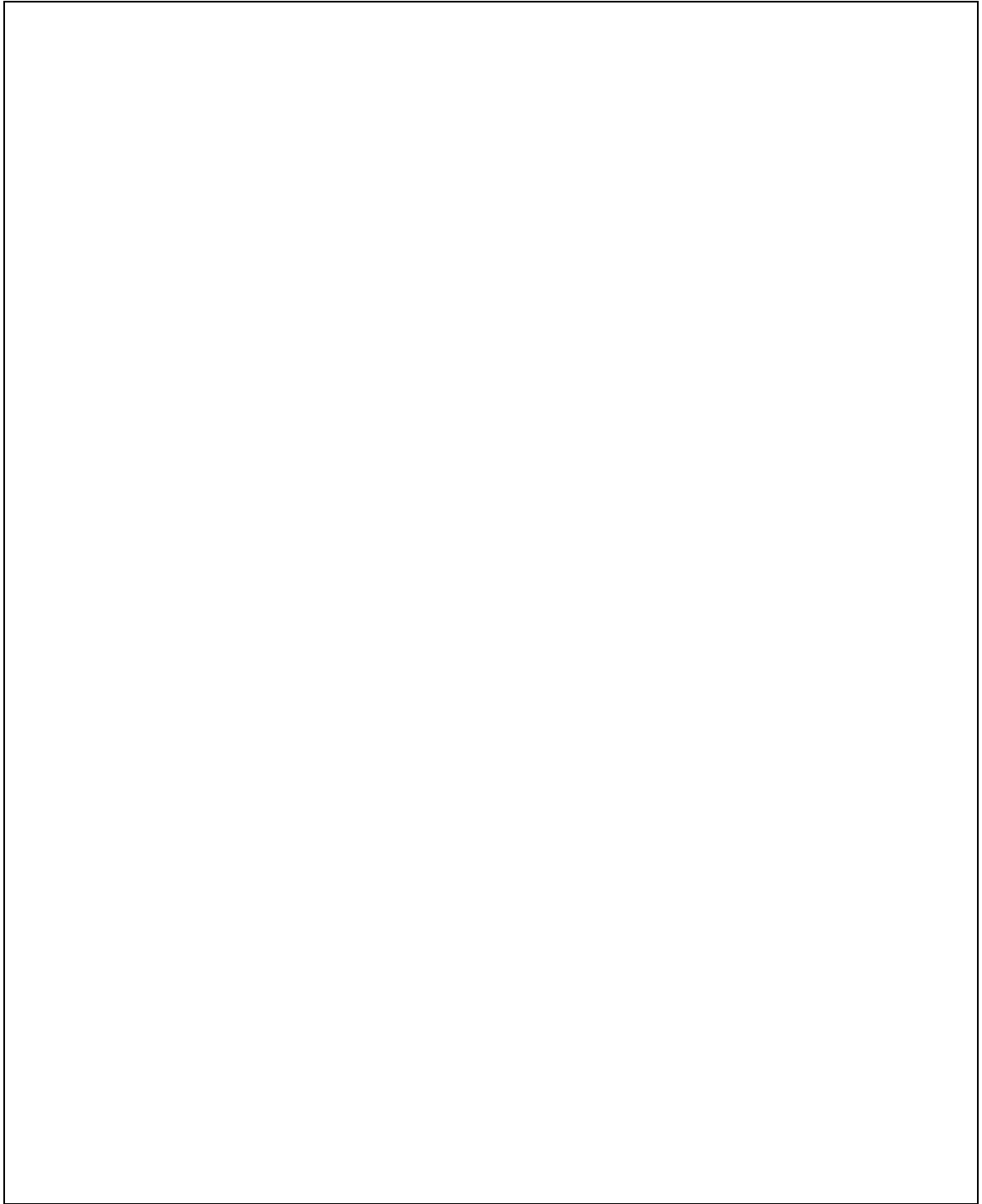
ロケット射場の漁業者への影響としては、発射時の海上安全対策（警戒船としての雇用）や、海上からの観光ツアー（観光との連携）等が想定され、収入が増加することが期待できる。

地域の観光は、令和2年2月以降、新型コロナウイルスの世界的大流行の影響により外国人観光客を中心に客足が途絶えたことで大きな打撃をうけている。一方で、この大流行の終息後は、増加したりリモートワーク労働者に対し、風光明媚な東牟婁地域を移住先としてPRし呼び込むことで、人口増加への転機となりうる。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）



② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

①漁獲管理・漁場整備による安定供給と販路拡大（イセエビ）

種苗生産の可能性検討・資源回復の試み（ヒジキ）

（１）イセエビ

漁獲管理・漁場整備：漁業者は、つきいそ漁場を中心として漁獲の適正管理を徹底し、持続的に漁獲できる体制を整える。必要に応じ、さらに漁場整備を実施する。

安定供給と販路拡大：前期プランで実施した PR 方法の中から効果の高かった、地域内に来訪する観光客を対象とした消費（飲食、購買）に重点をおき、「南紀黒潮イセエビ」の知名度を向上させ、地域内の取扱量を増加させる。

（２）ヒジキ

令和２年に公表された、和歌山県水産試験場の開発した種苗生産技術を活用し、ヒジキ生産量の回復に対する取組を強化する。また、複合的な環境要因で継続していると考えられる高水温が原因で現存のヒジキが繁茂できないことも考えられることから、高水温耐性のヒジキの抽出や探索について、試験研究機関の協力や、他都県からの情報収集や視察により実施し、ヒジキ漁場、漁獲の回復を図る。

②地域の特色ある魚種の水揚げ拠点となる漁港の更なる集約化と機能強化

（１）市場集約化

前期プランでは未着手の地区の産地市場に関して、集約化を進め、単価向上による漁業者の収入増加を目指す。

（２）機能強化

和歌山東漁協の市場（南紀串本地方卸売市場）において、老朽化が進む製氷施設、冷凍庫、システム管理棟など、関連施設の整備を行う。

③鮮度保持や衛生管理の徹底、高品質な水産物の供給体制の構築

前期プランに引き続き、漁業者、漁協職員、仲卸等は講習会受講等により、管理手法の徹底を継続する。また必要に応じて施設拡充、改築、ゾーニングを行う。

④地域特産魚の連携販売・観光等他産業との連携

（１）高速道路延伸・民間ロケット発射場運用開始の好機を活用

漁業者、漁協、加工業者は、高速道路の延伸に伴い利用客の増加が見込める、サービスエリアや道の駅等を対象とした期間限定販売、イベント販売を連携して行う。また、域外で知名度の低い魚種を活用して新たな特産物を開発し販売することで、知名度アップによる取扱量及び単価向上を図る。串本町では、国内初の民間ロケット発射場の建設が進んでいる。

（２）海外への知名度向上

近年、インバウンドにより、熊野古道を目的に海外からの来訪者が増加している。新型コロナウイルスの終息状況を鑑みつつ、漁業者、漁協、加工業者は、旅行会社との連携や SNS

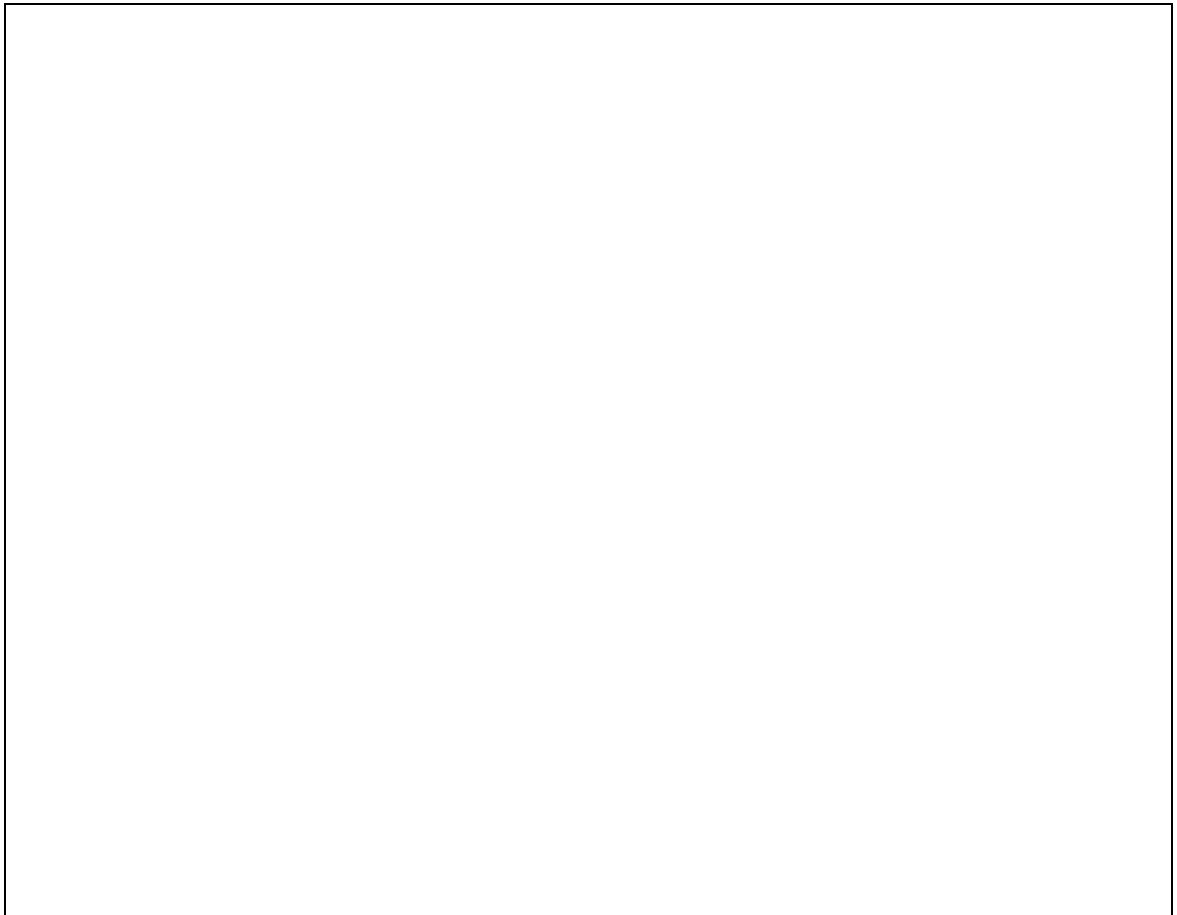
による発信を行い、海外からの観光客を呼び込み、地域の水産物の飲食、購買量の増加を図る。

④ 漁業者による効率的な操業ルール設定、省エネ・機能性向上エンジン換装等の省エネ活動の推進による漁業所得向上

前期プランに引続き、全漁業者は、効率的操業ルールを検討し構築する。また、省エネ・機能性向上エンジンへの換装や船底清掃、適正速度、操業を行い、漁業支出の削減に努める。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）



※出典、近畿農政局 HP、平成 30～令和元年近畿農林水産統計年報 水産業の部
(https://www.maff.go.jp/kinki/toukei/toukeikikaku/nenpou/suisan_2019.html)

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

前期プランの取り組みの効果が現れるのは2期プラン期間中である。そのため、基本方針は前期プラン通りとし、県や市町が実施する追加的な支援措置の活用を推奨する。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁業法、和歌山県漁業調整規則、漁業権行使規則に加え、漁業者間で自ら約定する自主的資源管理を進め、漁業資源の維持・安定化に努める。

(4) 具体的な取組内容（年度ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和3年度）

取組内容	<p>(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針</p> <p>①漁獲管理・漁場整備による安定供給と販路拡大（イセエビ） 種苗生産の可能性検討・資源回復の試み（ヒジキ）</p> <p>イセエビ 漁獲管理・漁場整備：漁業者は、つきいそ漁場を中心として漁獲の適正管理を徹底し、持続的に漁獲できる体制を整える。 安定供給と販路拡大：前期プランで実施したPR方法の中から効果の高かった、地域内に来訪する観光客を対象とした消費（飲食、購買）に重点をおき、「南紀黒潮イセエビ」の知名度を向上させ、地域内の取扱量を増加させる。域内イベントを開催し、そこで提供するイセエビ料理、漁協直販や鮮魚店でPRを行う。各市町は、イセエビを「ふるさと納税」の対象商品「南紀黒潮イセエビ」としてPRする。</p> <p>ヒジキ 令和2年に公表された、和歌山県水産試験場の開発した種苗生産技術を活用し、ヒジキ生産量の回復に対する取組を強化する。また、複合的な環境要因で継続していると考えられる高水温が原因で現存のヒジキが繁茂できないことも考えられることから、高水温耐性のヒジキの抽出や探索について、試験研究機関の協力や、他都県からの情報収集や視察により実施し、ヒジキ漁場、漁獲の回復を図る。1年目は、和歌山東漁協浦神支所、太地町漁協は、水産試験場と情報交換をおこなってヒジキ人工種苗を設置、育成可能な場所について検討を行う。また、他地域の研究機関から、高水温に適応したひじきについての情報収集を行う。</p> <p>②地域の特色ある魚種の水揚げ拠点となる漁港の更なる集約化と機能強化</p> <p>●市場集約化</p>
------	--

前期プランで未着手であった地区の水揚に関して、集約化を進め、単価向上による漁業者の収入増加を目指す。1年目は、地区市場以外に搬送し、単価をあげている漁業者から情報を収集し、全域での適用可能性、季節的な集約可能性について検討を行う。

●機能強化

和歌山東漁協の市場（南紀串本地方卸売市場）において、老朽化が進む製氷施設、冷凍庫、システム管理棟など、関連施設の整備を行う。1年目は、必要施設について、被集約市場の関係者と協議を行う。

③鮮度保持や衛生管理の徹底、高品質な水産物の供給体制の構築

和歌山東漁協、太地町漁協では、漁業者、漁協職員、仲卸等は講習会受講等により、管理手法の徹底を継続する。また必要に応じて施設拡充、改築、ゾーニングを行う。

勝浦地方卸売市場は、衛星管理体制の充実を進める。宇久井漁協では、衛生品質管理基準の整備を進める。

④地域特産魚の連携販売・観光等他産業との連携

●高速道路延伸・民間ロケット発射場運用開始の好機を活用

漁業者、漁協、加工業者は、高速道路の延伸に伴い利用客の増加が見込める、サービスエリアや道の駅等を対象とした期間限定販売、イベント販売を連携して行う。また、域外で知名度の低い魚種を活用しての新たな特産物を開発し販売することで、知名度アップによる取扱量及び単価向上を図る。1年目は、新型肺炎で令和2年度に中止となっていた朝市、イベントについて安全性を十分配慮しての再開に努める。また、知名度の低い魚の加工品を試験的に「道の駅たいじ」等の直販所で販売する。

ロケット発射を対象とした観光客に対し、漁業者、漁協、加工業者は、地域の水産物を用いた、土産や軽食の商品開発を行い、販売する。

●海外における知名度向上

近年、熊野古道を目的に海外からの来訪者が増加している。新型コロナウイルス流行の終息状況を鑑みつつ、漁業者、漁協、加工業者は、旅行会社との連携やSNSによる発信を行い、海外からの観光客を呼び込み、地域の水産物の飲食、購買量の増加を図る。1年目は、域内の観光イベントや観光協会の発信する情報を、フェイスブック等のSNSで発信し、知名度の向上に努める。

⑤ 漁業者による効率的な操業ルール設定、省エネ・機能性向上エンジン換装等の省エネ活動の推進による漁業所得向上

前期プランに引続き、全漁業者は、効率的操業ルールを検討し構築する。また、

	<p>省エネ・機能性向上エンジンへの換装や船底清掃、適正速度、操業を行い、漁業支出の削減に努める。</p> <p>(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針 将来の漁村を担う漁業者として、漁村における 65 歳未満の漁業者割合 53%以上への回復を目標とし、下記の活動を行う。</p> <p>⑥漁業士やその他中核的漁業者の資質の向上、各種支援施策の積極活用の促進 漁業士、中核的漁業者は、研修、視察、意見交換会を行い、資質向上に努める。また、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、漁船、エンジンを導入し、漁獲能力向上、コスト削減を実施する。</p> <p>⑦漁協、市町は、和歌山県漁業就業者確保育成センターと協力しての漁業求人情報の収集・提供を行って求人情報を出し、新規就業者を獲得する。</p> <p>⑧漁協、県漁連、市町、県は、ベテラン漁業者による新規就業希望者への漁業研修、漁業実地研修や受け入れ体制などの情報発信を行い、県内外からの新規就業希望者を受け入れ、定着させる。</p>
活用する支援措置等	<p>⑤競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>⑤⑥水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</p> <p>⑧経営体育成総合支援事業（国）</p> <p>⑧次代につなぐ漁村づくり支援（県）</p>

2年目（令和4年度）

取組内容	<p>(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針</p> <p>①漁獲管理・漁場整備による安定供給と販路拡大（イセエビ） 種苗生産の可能性検討・資源回復の試み（ヒジキ）</p> <p>イセエビ 漁獲管理・漁場整備：漁業者は、つきいそ漁場を中心として漁獲の適正管理を徹底し、持続的に漁獲できる体制を整える。 安定供給と販路拡大：地域内に来訪する観光客を対象とした消費（飲食、購買）に重点をおき、「南紀黒潮イセエビ」の知名度を向上させ、地域内の取扱量を増加させる。2年目は、1年目に引き続き、域内イベントで提供するイセエビ料理、漁協直販や鮮魚店で PR を行う。また、各市町はイセエビを「ふるさと納税」の対象商品「南紀黒潮イセエビ」として PR する。</p> <p>ヒジキ 種苗生産技術を活用して、ヒジキ生産量の回復に対する取組を強化する。また、高水温耐性のヒジキの抽出や探索を行い、移植による漁獲の回復を図る。2</p>
------	---

年目は、和歌山東漁協浦神支所、太地町漁協は、水産試験場の指導のもとヒジキの人工種苗を作成し、1年目に最適地と判断された場所に設置し生育状況を調査する。高水温に適応したひじきについての情報収集を行う。生態的、社会的、経済的観点から移植の可能性を検討する。

②地域の特色ある魚種の水揚げ拠点となる漁港の更なる集約化と機能強化

●市場集約化

前期プランで未着手であった地区の水揚に関して、集約化を進め、単価向上による漁業者の収入増加を目指す。2年目は、1年目に効果的と判断された魚種（季節）において、集約を行うために漁業者を支援する体制（搬送や荷揚、鮮度保持等）を整備する。

●機能強化

和歌山東漁協の市場（南紀串本地方卸売市場）において、老朽化が進む製氷施設、冷凍庫、システム管理棟など、関連施設の整備を行う。2年目は、実施設計を行う。

③鮮度保持や衛生管理の徹底、高品質な水産物の供給体制の構築

和歌山東漁協、太地町漁協では、漁業者、漁協職員、仲卸等は講習会受講等により、管理手法の徹底を継続するとともに、水産物の対 EU・HACCP 認定について検討を行う。

紀州勝浦漁協（県漁連勝浦市場）は、衛生品質管理基準の整備を進める。宇久井漁協では、衛生品質管理基準を策定し、大日本水産会の優良衛生品質管理市場・漁港認定の審査を受ける。

④地域特産魚の連携販売・観光等他産業との連携

●高速道路延伸・民間ロケット発射場運用開始の好機を活用

漁業者、漁協、加工業者は、高速道路の延伸に伴い利用客の増加が見込める、サービスエリアや道の駅等を対象とした期間限定販売、イベント販売を連携して行う。また、域外で知名度の低い魚種を活用しての新たな特産物を開発し販売することで、知名度アップによる取扱量及び単価向上を図る。2年目は、1年目に道の駅や直販所で試行販売した商品で評価の高かったものを引き続き販売するほか、さらに商品開発を行う。

ロケット発射見物客を対象として、漁業者、漁協、加工業者は、地域の水産物を用いた、土産や軽食を販売する。2年目は、漁協、漁業者、商工会、市町は、販売可能な商品の検討を行う。

●海外における知名度向上

	<p>近年、熊野古道を目的に海外からの来訪者が増加している。新型コロナウイルスの終息状況を鑑みつつ、漁業者、漁協、加工業者は、旅行会社との連携や SNS による発信を行い、海外からの観光客を呼び込み、地域の水産物の飲食、購買量の増加を図る。2 年目は、1 年目に続き、域内の観光イベントや観光協会の発信する情報を、フェイスブック等の SNS で発信するとともに、旅行会社と連携しての PR を実施する。</p> <p>⑤漁業者による効率的な操業ルール設定、省エネ・機能性向上エンジン換装等の省エネ活動の推進による漁業所得向上</p> <p>前期プランに引続き、全漁業者は、効率的操業ルールを検討し構築する。また、省エネ・機能性向上エンジンへの換装や船底清掃、適正速度、操業を行い、漁業支出の削減に努める。</p> <p>(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針</p> <p>将来の漁村を担う漁業者として、漁村における 65 歳未満の漁業者割合 53% 以上への回復を目標とし、下記の活動を行う。</p> <p>⑥漁業士やその他中核的漁業者の資質の向上、各種支援施策の積極活用の促進</p> <p>漁業士、中核的漁業者は、研修、視察、意見交換会を行い、資質向上に努める。また、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、漁船、エンジンを導入し、漁獲能力向上、コスト削減を実施する。</p> <p>⑦漁協、市町は、和歌山県漁業就業者確保育成センターと協力しての漁業求人情報の収集・提供を行って求人情報を出し、新規就業者を獲得する。</p> <p>⑧漁協、県漁連、市町、県は、ベテラン漁業者による新規就業希望者への漁業研修、漁業実地研修や受け入れ体制などの情報発信を行い、県内外からの新規就業希望者を受け入れ、定着させる。</p>
活用する支援措置等	<p>②水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）</p> <p>⑤競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>⑤⑥水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</p> <p>⑧経営体育成総合支援事業（国）</p> <p>⑧次代につなぐ漁村づくり支援（県）</p>

3 年目（令和 5 年度）

取組内容	<p>(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針</p> <p>①漁獲管理・漁場整備による安定供給と販路拡大（イセエビ）</p> <p>種苗生産の可能性検討・資源回復の試み（ヒジキ）</p> <p>イセエビ</p>
------	--

漁獲管理・漁場整備：漁業者は、つきいそ漁場を中心として漁獲の適正管理を徹底し、持続的に漁獲できる体制を整える。

安定供給と販路拡大：地域内に来訪する観光客を対象とした消費（飲食、購買）に重点をおき、「南紀黒潮イセエビ」の知名度を向上させ、地域内の取扱量を増加させる。3年目は、2年目に引き続き、域内イベントで提供するイセエビ料理、漁協直販や鮮魚店でPRを行う。各市町はイセエビを「ふるさと納税」の対象商品として「南紀黒潮イセエビ」として継続してPRする。また、SNSでインターネット販売の「南紀黒潮イセエビ」PRをサポートする。域外（県外）の飲食店等で周年東牟婁産のイセエビを活用している店舗について、「南紀黒潮イセエビ」のPR協力を依頼する。

ヒジキ

種苗生産技術を活用して、ヒジキ生産量の回復に対する取組を強化する。また、高水温耐性のヒジキの抽出や探索を行い、移植による漁獲の回復を図る。3年目は、和歌山東漁協浦神支所、太地町漁協は、自主的にヒジキの人工種苗を作成し、2年目同様に、種苗を設置してヒジキを育成する。2年目の設置個所が最適地と判断なかった場合は、別箇所に設置し生育状況を精査する。高水温に適応したひじきあるいは、その他有用藻類について、生態的、社会的、経済的観点から移植の可能性を検討する。

②地域の特色ある魚種の水揚げ拠点となる漁港の更なる集約化と機能強化

●市場集約化

前期プランで未着手であった地区の水揚に関して、集約化を進め、単価向上による漁業者の収入増加を目指す。3年目は、1,2年目に効果的であると判断された魚種（季節）において、集約を行うために漁業者を支援する体制（搬送や荷揚、鮮度保持等）を整備する。整備の結果、効果が薄いものについては、支援方法を再検討（多い年と判断された場合に限る支援とする等）する。

●機能強化

和歌山東漁協の市場（南紀串本地方卸売市場）において、老朽化が進む製氷施設、冷凍庫、システム管理棟など、関連施設の整備を行う。3年目は、工事に着工する。

③鮮度保持や衛生管理の徹底、高品質な水産物の供給体制の構築

和歌山東漁協、太地町漁協、宇久井漁協では、漁業者、漁協職員、仲卸等は講習会受講等により、管理手法の徹底を継続するとともに、水産物の対EU・HACCP認定について検討を行う。

紀州勝浦漁協（県漁連勝浦市場）は、衛生品質管理基準を策定を検討する。

④地域特産魚の連携販売・観光等他産業との連携

●高速道路延伸・民間ロケット発射場運用開始の好機を活用

漁業者、漁協、加工業者は、高速道路の延伸に伴い利用客の増加が見込める、サービスエリアや道の駅等を対象とした期間限定販売、イベント販売を連携して行う。また、域外で知名度の低い魚種を活用しての新たな特産物を開発し販売することで、知名度アップによる取扱量及び単価向上を図る。3年目は、高速道路が紀伊半島一周開通する予定であるため、1、2年目に試行販売した商品のうち評価の高かったものについて、新たにサービスエリア等で限定販売を試行するほか、域外で知名度の低い魚種について、道の駅等で提供し、知名度向上を図る。

ロケット発射見物客に対し、漁業者、漁協、加工業者は、地域の水産物を用いた、土産や軽食を販売する。漁協、漁業者、商工会、市町は、商品の評価を行う。

●海外における知名度向上

近年、熊野古道を目的に海外からの来訪者が増加している。新型コロナウイルスの終息状況を鑑みつつ、漁業者、漁協、加工業者は、旅行会社との連携やSNSによる発信を行い、海外からの観光客を呼び込み、地域の水産物の飲食、購買量の増加を図る。3年目は、1、2年目の取り組みを継続しつつ、県外（都市部）、機会があれば、海外へ誘致活動に出向する。また商品のPR用の多言語のパンフレット（多言語による地域の魚類ガイドブック等）の設置を行う。地域の飲食店への海外からの旅行者への接遇力を強化するための支援を行う。

⑤漁業者による効率的な操業ルール設定、省エネ・機能性向上エンジン換装等の省エネ活動の推進による漁業所得向上

前期プランに引続き、全漁業者は、効率的操業ルールを検討し構築する。また、省エネ・機能性向上エンジンへの換装や船底清掃、適正速度、操業を行い、漁業支出の削減に努める。

（2）中核的担い手の育成に関する基本方針

将来の漁村を担う漁業者として、漁村における65歳未満の漁業者割合53%以上への回復を目標とし、下記の活動を行う。

⑥漁業士やその他中核的漁業者の資質の向上、各種支援施策の積極活用の促進

漁業士、中核的漁業者は、研修、視察、意見交換会を行い、資質向上に努める。また、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、漁船、エンジンを導入し、漁獲能力向上、コスト削減を実施する。

	<p>⑦漁協、市町は、和歌山県漁業就業者確保育成センターと協力しての漁業求人情報の収集・提供を行って求人情報を出し、新規就業者を獲得する。</p> <p>⑧漁協、県漁連、市町、県は、ベテラン漁業者による新規就業希望者への漁業研修、漁業実地研修や受け入れ体制などの情報発信を行い、県内外からの新規就業希望者を受け入れ、定着させる。</p>
活用する支援措置等	<p>②水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）</p> <p>⑤競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>⑤⑥水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</p> <p>⑧経営体育成総合支援事業（国）</p> <p>⑧次代につなぐ漁村づくり支援（県）</p>

4年目（令和6年度）

取組内容	<p>（1）機能再編・地域活性化に関する基本方針</p> <p>①漁獲管理・漁場整備による安定供給と販路拡大（イセエビ） 種苗生産の可能性検討・資源回復の試み（ヒジキ）</p> <p>イセエビ 漁獲管理・漁場整備：漁業者は、つきいそ漁場を中心として漁獲の適正管理を徹底し、持続的に漁獲できる体制を整える。 安定供給と販路拡大：地域内に来訪する観光客を対象とした消費（飲食、購買）に重点をおき、「南紀黒潮イセエビ」の知名度を向上させ、地域内の取扱量を増加させる。4年目は、引き続き域内イベントで提供するイセエビ料理、漁協直販や鮮魚店でPRを行う。各市町はイセエビを「ふるさと納税」の対象商品として「南紀黒潮イセエビ」として継続してPRする。また、SNSで直販店等のインターネット販売や、飲食店のイセエビ料理情報のPRをサポートする。域外（県外）の飲食店、高級スーパー等で東牟婁産のイセエビを継続して活用している店舗について、「南紀黒潮イセエビ」のPR販売を依頼する。</p> <p>ヒジキ 種苗生産技術を活用して、ヒジキ生産量の回復に対する取組を強化する。また、高水温耐性のヒジキの抽出や探索を行い、移植による漁獲の回復を図る。4年目は、和歌山東漁協浦神支所、太地町漁協は、自主的にヒジキの人工種苗を作成し、2、3年目の結果をもとに養殖を開始する。また、高水温に適応しているその他有用藻類について、生態的、社会的、経済的観点から移植が有効と判断された場合、移植に向けて関係機関と協議する。</p> <p>②地域の特色ある魚種の水揚げ拠点となる漁港の更なる集約化と機能強化</p>
------	--

●市場集約化

前期プランで未着手であった地区の水揚に関して、集約化を進め、単価向上による漁業者の収入増加を目指す。4年目は、3年目までに効果的であると判断された魚種（季節）において、集約を行うために漁業者を支援する体制（搬送や荷揚、鮮度保持等）を整備する。また、漁況が変化している可能性もあるため、継続して魚種別、季節別集約化の可能性について調査、検討を行う。

●機能強化

和歌山東漁協の市場（南紀串本地方卸売市場）において、老朽化が進む製氷施設、冷凍庫、システム管理棟など、関連施設の整備を行う。

③鮮度保持や衛生管理の徹底、高品質な水産物の供給体制の構築

和歌山東漁協、太地町漁協、宇久井漁協、紀州勝浦漁協（県漁連勝浦市場）では、漁業者、漁協職員、仲卸等は講習会受講や点検を受けることにより、管理手法の徹底を継続するとともに、水産物の対 EU・HACCP 認定について引き続き検討を行う。

④地域特産魚の連携販売・観光等他産業との連携

●高速道路延伸・民間ロケット発射場運用開始の好機を活用

漁業者、漁協、加工業者は、高速道路の延伸に伴い利用客の増加が見込める、サービスエリアや道の駅等を対象とした期間限定販売、イベント販売を連携して行う。また、域外で知名度の低い魚種を活用しての新たな特産物を開発し販売することで、知名度アップによる取扱量及び単価向上を図る。4年目は、3年目に続き、新規サービスエリア等で知名度の低い魚を用いた加工品の限定販売（期間、量）する。限定販売について、SNS等でPRする。

ロケット発射見物客を対象として、漁業者、漁協、加工業者は、地域の水産物を用いた、土産や軽食を販売する。漁協、漁業者、商工会、市町は、引き続き商品の評価と刷新を行う。

●海外における知名度向上

近年、熊野古道を目的に海外からの来訪者が増加している。新型コロナウイルスの終息状況を鑑みつつ、漁業者、漁協、加工業者は、旅行会社との連携やSNSによる発信を行い、海外からの観光客を呼び込み、地域の水産物の飲食、購買量の増加を図る。4年目は、1～3年目の取り組みを継続する。

⑤漁業者による効率的な操業ルール設定、省エネ・機能性向上エンジン換装等の省エネ活動の推進による漁業所得向上

前期プランに引続き、全漁業者は、効率的操業ルールを検討し構築する。ま

	<p>た、省エネ・機能性向上エンジンへの換装や船底清掃、適正速度、操業を行い、漁業支出の削減に努める。</p> <p>(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針</p> <p>将来の漁村を担う漁業者として、漁村における 65 歳未満の漁業者割合 53% 以上への回復を目標とし、下記の活動を行う。</p> <p>⑥漁業士やその他中核的漁業者の資質の向上、各種支援施策の積極活用の促進</p> <p>漁業士、中核的漁業者は、研修、視察、意見交換会を行い、資質向上に努める。また、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、漁船、エンジンを導入し、漁獲能力向上、コスト削減を実施する。</p> <p>⑦漁協、市町は、和歌山県漁業就業者確保育成センターと協力しての漁業求人情報の収集・提供を行って求人情報を出し、新規就業者を獲得する。</p> <p>⑧漁協、県漁連、市町、県は、ベテラン漁業者による新規就業希望者への漁業研修、漁業実地研修や受け入れ体制などの情報発信を行い、県内外からの新規就業希望者を受け入れ、定着させる。</p>
活用する支援措置等	<p>②水産業競争力強化緊急施設整備事業 (国)</p> <p>④ブルーツーリズム推進事業 (県)</p> <p>⑤競争力強化型機器等導入緊急対策事業 (国)</p> <p>⑤⑥水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 (国)</p> <p>⑧経営体育成総合支援事業 (国)</p> <p>⑧次代につなぐ漁村づくり支援 (県)</p>

5年目 (令和7年度)

取組内容	<p>(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針</p> <p>①漁獲管理・漁場整備による安定供給と販路拡大 (イセエビ)</p> <p>種苗生産の可能性検討・資源回復の試み (ヒジキ)</p> <p>イセエビ</p> <p>漁獲管理・漁場整備：漁業者は、つきいそ漁場を中心として漁獲の適正管理を徹底し、持続的に漁獲できる体制を整える。</p> <p>安定供給と販路拡大：地域内に来訪する観光客を対象とした消費 (飲食、購買) に重点をおき、「南紀黒潮イセエビ」の知名度を向上させ、地域内の取扱量を増加させる。5年目は、域内イベントで提供するイセエビ料理、漁協直販や鮮魚店、及び、各市町の「ふるさと納税」の対象商品として「南紀黒潮イセエビ」として継続してPRする。また、これらをSNSでサポートする。域外 (県外) の飲食店、高級スーパー等で東牟婁産のイセエビを継続して活用している</p>
------	--

店舗について、「南紀黒潮イセエビ」のPR販売をさらに開拓する。

ヒジキ

種苗生産技術を活用して、ヒジキ生産量の回復に対する取組を強化する。また、高水温耐性のヒジキの抽出や探索を行い、移植による漁獲の回復を図る。5年目は、和歌山東漁協浦神支所、太地町漁協は、自主的にヒジキの人工種苗を作成し、4年目の結果を検証し、養殖方法を改善する。また、高水温に適応しているその他有用藻類について、生態的、社会的、経済的観点から移植が有効と判断された場合、移植を行い採藻業の成立に向けて生育状況と費用対効果を検討する。

②地域の特色ある魚種の水揚げ拠点となる漁港の更なる集約化と機能強化

●市場集約化

前期プランで未着手であった地区の水揚げに関して、集約化を進め、単価向上による漁業者の収入増加を目指す。5年目は、4年目までに効果的であると判断された魚種（季節）において、集約を行うために漁業者を支援する体制（搬送や荷揚げ、鮮度保持等）を整備する。また、漁況が変化している可能性もあるため、継続して魚種別、季節別集約化の可能性について調査、検討を行う。

●機能強化

和歌山東漁協の市場（南紀串本地方卸売市場）において、老朽化が進む製氷施設、冷凍庫、システム管理棟など、関連施設の整備を行う。

③鮮度保持や衛生管理の徹底、高品質な水産物の供給体制の構築

和歌山東漁協、太地町漁協、宇久井漁協、紀州勝浦漁協（県漁連勝浦市場）では、漁業者、漁協職員、仲卸等は講習会受講や点検を受けることにより、管理手法の徹底を継続するとともに、水産物の対EU・HACCP認定について引き続き検討を行う。

④地域特産魚の連携販売・観光等他産業との連携

●高速道路延伸・民間ロケット発射場運用開始の好機を活用

漁業者、漁協、加工業者は、高速道路の延伸に伴い利用客の増加が見込める、サービスエリアや道の駅等を対象とした期間限定販売、イベント販売を連携して行う。また、域外で知名度の低い魚種を活用しての新たな特産物を開発し販売することで、知名度アップによる取扱量及び単価向上を図る。5年目は、4年目に続き、新規サービスエリア等で知名度の低い魚を用いた加工品の限定販売（期間、量）する。限定販売について、SNS等でPRする。

ロケット発射見物客を対象とした施設において、漁業者、漁協、加工業者は、

	<p>地域の水産物を用いた、土産や軽食を販売する。漁協、漁業者、商工会、市町は、引き続き商品の評価と刷新を行う。</p> <p>●海外における知名度向上</p> <p>近年、熊野古道を目的に海外からの来訪者が増加している。新型コロナウイルスの終息状況を鑑みつつ、漁業者、漁協、加工業者は、旅行会社との連携やSNSによる発信を行い、海外からの観光客を呼び込み、地域の水産物の飲食、購買量の増加を図る。5年目は、4年目までの取り組みを継続する。</p> <p>⑤漁業者による効率的な操業ルール設定、省エネ・機能性向上エンジン換装等の省エネ活動の推進による漁業所得向上</p> <p>前期プランに引続き、全漁業者は、効率的操業ルールを検討し構築する。また、省エネ・機能性向上エンジンへの換装や船底清掃、適正速度、操業を行い、漁業支出の削減に努める。</p> <p>(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針</p> <p>将来の漁村を担う漁業者として、漁村における65歳未満の漁業者割合53%以上への回復を目標とし、下記の活動を行う。</p> <p>⑥漁業士やその他中核的漁業者の資質の向上、各種支援施策の積極活用の促進</p> <p>漁業士、中核的漁業者は、研修、視察、意見交換会を行い、資質向上に努める。また、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、漁船、エンジンを導入し、漁獲能力向上、コスト削減を実施する。</p> <p>⑦漁協、市町は、和歌山県漁業就業者確保育成センターと協力しての漁業求人情報の収集・提供を行って求人情報を出し、新規就業者を獲得する。</p> <p>⑧漁協、県漁連、市町、県は、ベテラン漁業者による新規就業希望者への漁業研修、漁業実地研修や受け入れ体制などの情報発信を行い、県内外からの新規就業希望者を受け入れ、定着させる。</p>
活用する支援措置等	<p>②水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）</p> <p>④ブルーツーリズム推進事業（県）</p> <p>⑤競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>⑤⑥水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</p> <p>⑧経営体育成総合支援事業（国）</p> <p>⑧次代につなぐ漁村づくり支援（県）</p>

(5) 関係機関との連携

<ul style="list-style-type: none">● 広域的な漁場環境の整備と資源管理<ul style="list-style-type: none">・ 広域的な資源管理に関しては、和歌山県水産試験場と連携し、学術的情報を考慮しながら検討する。● 鮮度保持、衛生管理体制の徹底<ul style="list-style-type: none">・ 海洋水産システム協会等に依頼し、衛生管理の講習会を継続実施する。● 中核的漁業者グループへの支援<ul style="list-style-type: none">・ 研修会の講師として、和歌山県水産試験場等に協力依頼する。・ 他地域の漁業者グループとの交流を通して情報交換を行う
--

(6) 他産業との連携

<p>観光との連携については、各町の観光協会や商工会などと連携し、既存の朝市やいせえび祭り等の水産関係イベントや道の駅での水産物販売について、観光者向けに開催案内や特産物紹介等のPRを実施するとともに、当該地域の他の観光資源との連携による地域活性化を目指す。</p>

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

<p>(1) 機能再編・地域活性化に関すること</p> <p>○衛生管理型市場数：令和2年現在、域内の衛生管理型市場は和歌山東漁協、太地町漁協の2か所である。2期プランの最終年度までに、県漁連勝浦市場、宇久井漁業協同組合で整備完了し4か所とする。</p> <p>○市場集約数（集約取扱魚種数）：単価向上を目的として、季節別、魚種別に効果が高いものについて集約の体制を整備する。集約魚種数を目標とする。</p> <p>○「南紀黒潮イセエビ」の取扱率：東牟婁地域で漁獲されたイセエビのうち、「南紀黒潮イセエビ」として取り扱われたイセエビの割合を目標とする。</p> <p>○地区全体の将来を担う漁業者の育成と、新規漁業者の確保による地区の活性化という目的のため、中核的労働力となる年齢（生産年齢）である65歳未満の漁業者数割合を、前期プランの目標であった53%をに向上させるための年間の新規就業者数を成果目標の指数とした。</p>

(2) 成果目標

衛生管理型市場数	基準年	令和元年度： 2 市場 (単位)
	目標年	令和7年度： 4 市場 (単位)

市場集約数（集約取扱魚種数）	基準年	令和元年度： 3 種（単位）
	目標年	令和7年度： 10 種（単位）
「南紀黒潮イセエビ」割合（ブランド取扱率）	基準年	令和元年度： 5 %（単位）
	目標年	令和7年度： 6 %（単位）
新規就業者数	基準年	令和元年度： 20 人（単位）
	目標年	令和7年度： 20 人（単位）
<p>(3) 上記の算出方法及びその妥当性</p> <p>(1) 機能再編・地域活性化に関すること</p> <p>○衛生管理型市場数：現在、衛生管理型市場を目指して取り組みを進めている、勝浦地方卸売市場、宇久井漁業協同組合について、2期プラン中に施設改修、整備、ゾーニングを終え、衛生品質管理基準を制定し、衛生管理型市場認定を受ける。取り組みを進めるには、労力や手間、改修費用の点で調整が必要であるため、既に実施済みの2漁協を含めた再生委員会からも情報提供や助言を随時行う。</p> <p>○市場集約数（集約取扱魚種数）：現在までに集約されていない地区市場の集約については、季節的に、多数の市場で同時に入札する場合のほうが単価の崩壊が起こらないケースもあるため、完全集約がかならずしもよいとはいえない。2期プランでは、集約した場合に単価向上が可能な魚種について、季節的集約を進め、単価向上を図る。事例として、前期プランで対象となった引き縄のカツオ、大型マグロ類、イセエビ（古座、浦神）以外に、同様の効果が得られると考えられる、アワビ・トコブシ、イセエビ（古座、浦神以外の市場）、アカムツ、ブリ類他、漁獲量が少ないが、活魚での入札や、売り先を持つ仲買がいれば高値のつく魚種について実施する。</p> <p>○「南紀黒潮イセエビ」の外取扱率：令和元年度にブランド名「南紀黒潮イセエビ」として地域内外で販売（消費）されたイセエビは、5%の目標を達成した。これは、漁協や鮮魚店の直売、地域内のイベント販売、ふるさと納税によるものである。それ以外のイセエビは、大手仲買が活魚として買い取り、中央の市場に出荷するが、これらは域外（県内他地域、三重県）のイセエビと区別して取扱うことができない。このため、2期プランでは、前期プランと同様の範疇でブランド名を浸透させることとし、観光客へのPRの強化等により、取扱量の増加を図り、1%増加の6%とした。</p> <p>(2) 中核的担い手の育成に関すること</p> <p>○新規就業者数：2019年漁業センサスによる当地域の漁業就業者数のうち生産年齢人口（15歳</p>		

以上 65 歳未満の人数) は 356 人 (50%) であるが、このうち 67 人が 10 年後に 65 歳以上となる。

したがって、前期に引続き、基本方針とする「65 歳未満の漁業者割合 53%以上の達成」のためには、最低限 2019 年を起点とし、以降 10 年間に減少する生産年齢人口 (67 人) を補充する必用があり、このためには年間で 7 人 (67 人/10 年=6.7 人≒7 人) の新規就業者を確保しなくてはならない。さらに、65 歳未満の漁業者人数を、53%するための必要な増加人数を求める。仮定として、地域内の人口移動・増減がなく、現在就業中の漁業者が全員 10 年後も健在であるとする。2029 年の 65 歳未満の漁業者人口は、289 名である。65 歳未満の漁業者人口を 53%とするためには、475 名にする必要がある。増加目標人数は、475—289=186 名。このためには、年間で 19 名の新規就業者の確保が必要である。

一方、基準年の平成 27 年と、前期プラン中の平成 28～令和元年にの 5 年間おける、新規就業者数の 5 中 3 平均値は 20 名であるため、年間の新規就業者数の目標値は、20 名とした。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 (国)	漁船リース事業による競争力強化に必要な漁船や推進機関等の導入
競争力強化型機器等導入緊急対策事業 (国)	省力・省コスト化に資する機器又は機能性向上に資する機器の導入
経営体育成総合支援事業 (国)	新規就業者の確保と漁労技術の習得
水産業競争力強化緊急施設整備事業 (国)	南紀串本地方卸売市場において、老朽化が進む製氷施設、冷凍庫、システム管理棟など、関連施設の整備を実施
次代につなぐ漁村づくり支援 (県)	新規就業者の確保と漁労技術の習得
ブルーツーリズム推進事業 (県)	新たな体験メニューや交流施設の整備、情報発信を支援